



財務会計 第16回 解説

【1】

3. 有形固定資産について減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するにあたっては、正味売却価額と使用価値のいずれか**高い方**の金額を評価の基準とする。
4. 金銭債権（受取手形、売掛金、貸付金その他の債権）の貸借対照表価額は、**取得価額から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した金額**とする。なお、債権金額より低い価額で取得し、その差額が金利の調整と認められない場合とは、その差額が発行者の信用リスクを反映しているケースである。この場合、信用リスクによる価値の低下を加味して将来キャッシュ・フローを合理的に見積った上で償却原価法を適用する（実務指針105項）。
5. 財務諸表監査では、公認会計士が監査を行う際に従わなければならない規範として**監査基準**がある。

【2】

1.

借方	退職給付費用	460,000*	貸方	退職給付引当金	460,000
----	--------	----------	----	---------	---------

* 420,000円 + 2,200,000円 × 3 % - 520,000円 × 5 % = 460,000円

2.

借方	その他有価証券	300,000* ¹	貸方	その他有価証券評価差額金	210,000* ³
			貸方	繰延税金負債	90,000* ²

* 1 (82,000円 - 70,000円) × 25株 = 300,000円

* 2 300,000円 × 30 % = 90,000円

* 3 貸借差額

3.

借方	破産更生債権等	1,500,000	貸方	貸付金	1,500,000
	貸倒引当金繰入	200,000*	貸方	貸倒引当金	200,000

* 1,500,000円 - 1,300,000円 = 200,000円

4.

借方	支払利息	432,945* ¹	貸方	当座預金	2,000,000
	リース債務	1,567,055* ²			
	減価償却費	1,443,150* ³		リース資産減価償却累計額	1,443,150

* 1 9,000,000円 > 8,658,900円 ∴ 8,658,900円（リース資産・リース債務計上額）
8,658,900円 × 5 % = 432,945円（リース料総額の現在価値8,658,900円に適用した利子率が

明示されていませんが、追加借入利子率5 %で割り引いた金額だと判断します)

* 2 2,000,000円 - 432,945円 = 1,567,055円

* 3 8,658,900円 ÷ 6年 = 1,443,150円

5.

	諸資産	35,000,000		諸負債	28,000,000
借方			貸方	資本金	3,000,000* ¹
				資本準備金	3,000,000* ¹
				負ののれん発生益	1,000,000* ²

* 1 6,000円 × 2,000株 × 0.5 = 6,000,000円（取得の対価）

$$6,000,000円 \times \frac{1}{2} = 3,000,000円$$

* 2 6,000,000円 - (35,000,000円 - 28,000,000円) = △1,000,000円（負ののれん発生益）

【3】

問1

	①ソフトウェア 関連費用	②マスター制作 費用の割合	③ソフトウェア (マスター制作費用) ①×②	④研究開発費 ①-③
原材料費	282,500	0.8	226,000	56,500
人件費	100,000	0.4	40,000	60,000
減価償却費	80,000	0.8	64,000	16,000
その他の経費	30,000	0.5	15,000	15,000
計	492,500		345,000	147,500

(ア) **147,500円**

(イ) ×1年度期首のソフトウェア：345,000円

① 残存期間の均等配分額：345,000円 ÷ 3年 = 115,000円

② 見込販売数量に基づく減価償却費：345,000円 × $\frac{4,000個}{4,000個 + 2,900個 + 3,100個}$
= 138,000円

③ ① < ② ∴ **138,000円**

(ウ) ×2年度期首のソフトウェア（帳簿価額）：345,000円 - (イ) = 207,000円

① 残存期間の均等配分額：207,000円 ÷ 2年 = 103,500円

② 見込販売数量に基づく減価償却費：207,000円 × $\frac{2,900個}{2,900個 + 3,100個}$ = 100,050円

③ ① > ② ∴ **103,500円**

(エ) × 1 年 9 月 1 日～× 4 年 3 月 31 日 → 2 年 7 カ月 (31 カ月)

$$360,000\text{円} - 360,000\text{円} \times \frac{31\text{カ月}}{10\text{年} \times 12\text{カ月}} = \mathbf{267,000\text{円}}$$

問 2

(1) $1,800,000\text{円} \times \frac{93\text{円}}{100\text{円}} = 1,674,000\text{円}$ (発行価額)

返済スケジュール (利息法)

	①(期首)償却原価	②実効利息 ①×実効利子率	③券面利息 額面×券面利子率	④償却額 ②－③	⑤(期末)償却原価 ①＋④
×2 年 3 月 31 日	1,674,000	93,744	54,000	(ア) 39,744	1,713,744
×3 年 3 月 31 日	1,713,744	95,970	54,000	41,970	(イ) 1,755,714
(参考) ×4 年 3 月 31 日	1,755,714	98,286	54,000	44,286*	1,800,000

＊ 最終年度は、(期末) 償却原価＝券面金額となる償却額を計上します (1,800,000円－1,755,714円＝44,286円)。結果として、実効利息は98,286円となります (44,286円＋54,000円)。

(2) $(1,800,000\text{円} - 1,674,000\text{円}) \div 3\text{年} = 42,000\text{円}$ (1 年間の償却額)

返済スケジュール (定額法)

	①(期首)償却原価	②券面利息 額面×券面利子率	③償却額	④(期末)償却原価 ①＋③
× 2 年 3 月 31 日	1,674,000	54,000	(ウ) 42,000	1,716,000
× 3 年 3 月 31 日	1,716,000	54,000	42,000	1,758,000
× 4 年 3 月 31 日	1,758,000	54,000	42,000	(エ) 1,800,000

(3) 買入価額： $1,800,000\text{円} \times \frac{95.3\text{円}}{100\text{円}} = 1,715,400\text{円}$

(利息法) × 2 年 3 月 31 日の償却原価：1,713,744円

$$1,713,744\text{円} - \text{買入価額 } 1,715,400\text{円} = \Delta \mathbf{1,656\text{円}} \text{ (償還損)}$$

(定額法) × 2 年 3 月 31 日の償却原価：1,716,000円

$$1,716,000\text{円} - \text{買入価額 } 1,715,400\text{円} = \mathbf{600\text{円}} \text{ (償還益)}$$

【4】

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの区分

(1) 営業収入

以下の条件より、本問では「売掛金の回収額」が売上収入となります。

- ・売上は全て掛け売上
- ・受取手形に関する記述がない→ 売掛金を手形で回収しておらず、現金で回収している
- ・当期中に貸倒れが発生していない→ 売掛金の減少は全て現金回収額

貸 倒 引 当 金

取崩額	期首	280
∴ 0	繰入額	50
期末	330	

営業収入 (売掛金の当期回収額)：14,000千円＋138,700千円－16,500千円＝**136,200千円**

売 掛 金

期首	14,000	収入
		∴ 136,200
売上		期末
138,700		16,500

(2) 商品の仕入支出

その他の資料1より、商品の仕入れは掛けまたは電子記録債務によるため、これら仕入債務の支払額が商品の仕入れによる支出となります。したがって、まず①当期商品仕入高を算定し、次に②仕入債務支払額を算定します。

①当期商品仕入高 (仕入債務の当期増加額)：2,710千円＋110,300千円－2,910千円＝110,100千円

商 品

期首	2,910	売上原価
		110,300
仕入		期末
∴ 110,100		2,710

②商品の仕入による支出 (仕入債務の当期支払額)：12,040千円＋4,960千円＋110,100千円－10,760千円－3,590千円＝**112,750千円**

買掛金及び電子記録債務

支出	期首	12,040
∴ 112,750		4,960
	当期商品仕入高	
期末	10,760	110,100
	3,590	

(3) 人件費支出 (給料が該当する)：**8,200千円**

(4) その他の営業支出：1,000千円＋1,290千円＋120千円＋920千円＝**3,330千円**

(5) 法人税等の支払額：1,440千円＋5,160千円－1,240千円＝**5,360千円**

未 払 法 人 税 等		
法人税等の支払額 ∴5,360	期首	1,440
期末	1,240	法人税、住民税 及び事業税 5,160

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの区分

- (1) 定期預金の預入による支出：**350千円**
(2) 定期預金の払戻による収入：300千円＋350千円－250千円＝**400千円**

定期預金（3ヶ月超）			
期首	300	払戻	∴400
新規預入	350		
		期末	250

- (3) 有価証券の取得による支出：**7,240千円**
(4) 有価証券の売却による収入
①有価証券の売却分の簿価：9,400千円＋7,240千円－7,990千円＝8,650千円

有 価 証 券	
期首	9,400*
購入	売却簿価 ∴8,650
	期末

＊会計方針に関する記述がないため、
切放法を採用していると仮定してBOX
図を描いています。

- ②有価証券の売却収入：売却分の簿価8,650千円－有価証券売却損850千円＝**7,800千円**
(5) 有形固定資産の取得による支出：42,000千円－28,100千円＝**13,900千円**
(6) 有形固定資産（期首保有分）の売却による収入
建物40,000千円－減価償却累計額29,130千円＝10,870千円（帳簿価額）
10,870千円＋固定資産売却益970千円＝**11,840千円**（売却価額）
(7) 利息及び配当金の受取額：80千円＋1,000千円＝**1,080千円**
3. 財務活動によるキャッシュ・フローの区分
- (1) 長期借入れによる収入：3,210千円＋6,200千円－5,110千円＝**4,300千円**
(2) 長期借入金の返済による支出：**3,210千円**
(3) 利息及び配当金の支払額：

①配当金の支払額
i $70,000 \text{千円} \times \frac{1}{4} - (7,500 \text{千円} + 5,940 \text{千円}) = 4,060 \text{千円}$

ii $6,540 \text{千円} - 5,940 \text{千円} = 600 \text{千円}$
iii $i > ii \therefore 600 \text{千円} \quad 600 \text{千円} \times 10 = 6,000 \text{千円}$
②利息の支払額：20千円
①＋②＝**6,020千円**

4. 現金及び現金同等物
期首残高：45,500千円－300千円（資料4）＝**45,200千円**
期末残高：46,710千円－250千円（資料4）＝**46,460千円**

現金及び現金同等物（単位：千円）			
期首残高	45,200	商品の仕入支出	112,750
営業収入	136,200	人件費支出	8,200
定期預金の払戻による収入	400	その他の営業支出	3,330
有価証券の売却による収入	7,800	法人税等の支払額	5,360
有形固定資産の売却による収入	11,840	定期預金の預入による支出	350
長期借入れによる収入	4,300	有価証券の取得による支出	7,240
利息及び配当金の受取額	1,080	有形固定資産の取得による支出	13,900
		長期借入金の返済による支出	3,210
		利息及び配当金の支払額	6,020
		期末残高	46,460

【5】

連結修正仕訳
I. (I) 土地の評価替え

借方	土 地	20,000	貸方	繰 延 税 金 負 債	6,000*
				評 価 差 額	14,000

＊ $(120,000 \text{千円} - 100,000 \text{千円}) \times 30\% = 6,000 \text{千円}$
(2) 開始仕訳

借方	資本金当期首残高	421,000	貸方	子 会 社 株 式	600,000
	利益剰余金当期首残高	129,000		非 支 配 株 主 持 分	56,400* ²
	評 価 差 額	14,000			
	の れ ん	92,400* ¹			

＊1 $(421,000 \text{千円} + 129,000 \text{千円} + 14,000 \text{千円}) \times 90\% = 507,600 \text{千円}$
 $600,000 \text{千円} - 507,600 \text{千円} = 92,400 \text{千円}$
＊2 $(421,000 \text{千円} + 129,000 \text{千円} + 14,000 \text{千円}) \times 10\% = 56,400 \text{千円}$

2. 子会社当期純利益の非支配株主への按分

借方	非支配株主に帰属する当期純利益	10,030*	貸方	非支配株主持分当期変動額	10,030
----	-----------------	---------	----	--------------	--------

＊ 100,300千円×10％＝10,030千円

3. のれん償却

借方	のれん償却額	4,620*	貸方	のれん	4,620
----	--------	--------	----	-----	-------

＊ 92,400千円÷20年＝4,620千円

4. (1)売上高と売上原価の相殺消去

借方	売上高	250,000	貸方	売上原価	250,000
----	-----	---------	----	------	---------

(2) 期末商品に含まれる未実現利益の消去

借方	売上原価	6,000*1	貸方	商品	6,000
	繰延税金資産	1,800		法人税等調整額	1,800*2

＊1 46,000千円× $\frac{15\%}{115\%}$ ＝6,000千円

＊2 6,000千円×30％＝1,800千円

5. 売掛金・買掛金に関する相殺消去

(1) 債権・債務の相殺消去

借方	買掛金	130,000	貸方	売掛金	130,000
----	-----	---------	----	-----	---------

(2) 貸倒引当金の修正

借方	貸倒引当金	1,300*1	貸方	貸倒引当金繰入額	1,300
	法人税等調整額	390*2		繰延税金負債	390

＊1 130,000千円×1％＝1,300千円

＊2 1,300千円×30％＝390千円

6. 固定資産の売却に関する未実現利益の消去

借方	建物売却益	10,000*1	貸方	建物	10,000
	減価償却累計額	1,000		減価償却費	1,000*2
	繰延税金資産	2,700		法人税等調整額	2,700*3
	非支配株主持分当期変動額	630		非支配株主に帰属する当期純利益	630*4

＊1 80,000千円－70,000千円＝10,000千円

＊2 10,000千円÷10年＝1,000千円

＊3 (10,000千円－1,000千円)×30％＝2,700千円

＊4 (10,000千円－1,000千円－2,700千円)×10％＝630千円

7. 貸付金・借入金に関する相殺消去

(1) 債権・債務の相殺消去

借方	長期借入金	3,000	貸方	長期貸付金	3,000
----	-------	-------	----	-------	-------

(2) 利息の相殺消去

借方	受取利息	120*	貸方	支払利息	120
----	------	------	----	------	-----

＊ 3,000千円×4％＝120千円

8. 子会社の剰余金の配当の修正

借方	受取配当金	4,140*1	貸方	剰余金の配当	4,600
	非支配株主持分当期変動額	460*2			

＊1 4,600千円×90％＝4,140千円

＊2 4,600千円×10％＝460千円

9. 繰延税金資産・繰延税金負債の相殺消去

借方	繰延税金負債	1,800	貸方	繰延税金資産	1,800
	繰延税金負債	6,000		繰延税金資産	6,000